

2015（平成27）年度
事業報告書

学校法人常磐大学

目 次

1. 法人の概要	1
1) 建学の精神	1
2) 学校法人の沿革	1
3) 設置する学校、学部、学科等	3
4) 学校、学部、学科等の状況	4
(1) 在籍者状況 (2015年5月1日現在)	4
(2) 2016年度入試状況 (2016年5月1日現在)	5
(3) 進路状況 (2016年3月31日現在)	7
5) 役員の概要 (2016年5月1日現在)	10
6) 評議員の概要 (2016年5月1日現在)	11
7) 教育職員の概要	13
(1) 教育職員数 (2015年5月1日現在)	13
(2) 事務職員数 (2015年5月1日現在)	14
2. 事業の概要	15
1) 2015年度事業報告	15
学校法人常磐大学	
(1) 人的資源	15
(2) 財務	15
(3) 施設設備	17
(4) 管理運営	18
常磐大学	
(1) 教育研究	19
(2) 学生支援	20
(3) 学生募集の強化	20
(4) 地域連携・国際交流	21
(5) 施設設備	22
常磐短期大学	
(1) 教育研究	23
(2) 学生支援	24
(3) 学生募集の強化	24
(4) 地域連携・国際交流	24
(5) 施設設備	25
常磐大学高等学校	
(1) 教育・学習支援	25
(2) 地域連携	26
(3) 生徒募集の強化支援	26

(4) 施設設備	26
智学館中等教育学校	
(1) 教育・学習支援	26
(2) 国際交流	27
(3) 生徒募集の強化	27
(4) 施設設備	28
常磐大学幼稚園	
(1) 教育	28
(2) 園児募集の強化	28
(3) 施設設備	28
2) 2015年度主要行事	30
3. 理事会等開催状況	31
1) 理事会開催状況	31
2) 評議員会開催状況	32
4. 財務の概要	34
1) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率	34
2) 貸借対照表関係比率	34
付 録	35
(1) 施設整備事業実施の位置図	35

1. 法人の概要

1) 建学の精神

実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる

M i s s i o n

自己を高め、相互に協力し、未来を拓くことができる人材を育成する

V i s i o n

- ① 挑戦し続け、イノベーションを創出する力の養成
- ② 地域に学び、地域を世界に繋ぎ、安心安全な社会をつくる人材の育成
- ③ 総合的な「教育力」の強化
- ④ 永続的な教育活動を可能にする運営基盤の確立

2) 学校法人の沿革 (2016年3月31日現在)

1909 (明治42) 年	11月	諸澤みよ 水戸市馬口労町に裁縫教授所 (伝習所) を開設
1922 (大正11) 年	4月	水戸常磐女学校を開設
1935 (昭和10) 年	3月	常磐高等女学校を開設
1948 (昭和23) 年	3月	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開設 (普通科、被服科、商業科、別科)
1951 (昭和26) 年	3月	私立学校法により学校法人常磐学園の設立認可
1966 (昭和41) 年	1月	常磐学園短期大学設立認可
	4月	常磐学園短期大学を開学 (家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)
1968 (昭和43) 年	4月	常磐学園短期大学に幼児教育科を増設
1970 (昭和45) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園
1975 (昭和50) 年	4月	常磐学園短期大学に教養科を増設
1983 (昭和58) 年	1月	常磐大学設立認可
	4月	常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)
1987 (昭和62) 年	4月	常磐学園短期大学の学科名称変更 (教養科を教養学科、幼児教育科を幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)
1988 (昭和63) 年	4月	常磐大学人間科学部に組織管理学科を増設
1989 (平成元) 年	4月	常磐大学に大学院人間科学研究科修士課程を設置
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部に経営情報学科を増設 常磐学園短期大学附属幼稚園を常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
1993 (平成5) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科に博士課程 (後期) 増設
1996 (平成8) 年	4月	常磐大学国際学部設置 (国際協力量科、国際ビジネス学科)
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更
2000 (平成12) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科) 常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化
2002 (平成14) 年	4月	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更
2003 (平成15) 年	4月	常磐短期大学の教養学科および経営情報学科を統合し、キャリア教養学科を設置
2004 (平成16) 年	4月	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科修士課程を設置 常磐大学人間科学部の人間関係学科と組織管理学科を改組し、心理教育学科および現代社会学科を設置 常磐大学国際学部の国際協力量科と国際ビジネス学科を改組し、国際関係学科 (国際協力量科専攻、国際ビジネス学専攻) および英米語学科を設置
	12月	常磐短期大学の経営情報学科を廃止
2005 (平成17) 年	1月	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更

	3月	常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科修士課程設置
2006（平成18）年	3月	常磐短期大学の教養学科を廃止
	4月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を増設
2008（平成20）年	4月	常磐大学人間科学部心理教育学科を改組し、心理学科および教育学科を設置 常磐大学人間科学部の現代社会学科（組織管理学コース）と国際学部の国際関係学科（国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻）を改組し、国際学部に経営学科を設置 常磐短期大学生生活科学科食物栄養専攻を改組・募集停止し、常磐大学人間科学部に健康栄養学科を設置 常磐短期大学の生活科学科生活科学専攻の募集を停止するとともに定員の一部を振替え、キャリア教養学科の収容定員を増員 智学館中等教育学校を開校
2009（平成21）年	3月	常磐短期大学生生活科学科を廃止
	5月	常磐大学国際学部国際ビジネス学科を廃止
	11月	学校法人常磐大学開学100周年記念式典挙行
	12月	常磐大学人間科学部人間関係学科を廃止
2010（平成22）年	5月	常磐大学人間科学部組織管理学科および国際協力学科を廃止
2013（平成25）年	3月	常磐大学人間科学部心理教育学科を廃止
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科博士課程（後期）を設置
2014（平成26）年	3月	常磐大学国際学部国際関係学科を廃止

3) 設置する学校、学部、学科等 (2016年3月31日現在)

	研究科・学部	学科・専攻		設置認可日等	所在地	備考
常磐大学 大学院	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程 (後期)	1993年3月19日	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	
			修士課程	1989年3月17日		
	被害者学研究科	被害者学専攻	博士課程 (後期)	2013年4月1日		
			修士課程	2005年4月1日		
コミュニティ振興学研究科	コミュニティ振興学専攻	修士課程	2004年4月1日			
常磐大学	人間科学部	心理学科		2008年4月1日	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	心理教育学科を改組転換
		教育学科		2008年4月1日		心理教育学科を改組転換
		現代社会学科		2004年4月1日		人間関係学科社会学専攻、組織管理学科を改組転換
		コミュニケーション学科		1983年1月17日		
		健康栄養学科		2007年12月3日		短期大学生活科学科食物栄養専攻を改組転換
	国際学部	英米語学科		2004年4月1日		国際協力学科、国際ビジネス学科を改組転換
		経営学科		2004年4月1日		国際関係学科および人間科学部現代社会学科組織管理学コースを改組転換
	コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科		1999年12月22日		
		地域政策学科		2006年4月1日		
		ヒューマンサービス学科		1999年12月22日		
常磐短期大学	キャリア教養学科		2002年7月30日	茨城県水戸市 見和1丁目 425番地		
	幼児教育保育学科		1968年2月3日			
常磐大学高等学校				1922年4月1日	茨城県水戸市新荘 3丁目2番28号	
智学館中等教育学校				2007年11月1日	茨城県水戸市 小吹町2092	
常磐大学幼稚園				1969年12月24日	茨城県水戸市 見和1丁目 425番地	

4) 学校、学部、学科等の状況

(1) 在籍者状況 (2015年5月1日現在)

①常磐大学大学院

研究科	専攻・課程		収容定員	在籍者数		定員充足率
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程(後期)	14	3	(2)	21.4%
		修士課程	20	19	(13)	95.0%
	小計		34	22	(15)	64.7%
被害者学研究科	被害者学専攻	博士課程(後期)	6	4	(2)	66.7%
		修士課程	20	4	(3)	20.0%
	小計		26	8	(5)	30.8%
コミュニティ振興学研究科	コミュニティ振興学専攻	修士課程	20	4	(1)	20.0%
合計			80	34	(21)	42.5%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

②常磐大学

学部	学科・専攻	収容定員	在籍者数		定員充足率
人間科学部	心理学科	370	336	(218)	90.8%
	教育学科	164	196	(105)	119.5%
	現代社会学科	328	289	(92)	88.1%
	コミュニケーション学科	328	196	(132)	59.8%
	健康栄養学科	328	354	(310)	107.9%
	小計		1,518	1,371	(857)
国際学部	経営学科	288	285	(79)	99.0%
	英米語学科	246	138	(93)	56.1%
	小計		534	423	(172)
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	252	126	(61)	50.0%
	地域政策学科	252	177	(42)	70.2%
	ヒューマンサービス学科	336	166	(91)	49.4%
	小計		840	469	(194)
合計		2,892	2,263	(1,223)	78.2%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

③常磐短期大学

学科	収容定員	在籍者数		定員充足率	
キャリア教養学科	280	166	(165)	59.3%	
幼児教育保育学科	280	288	(287)	102.9%	
合計		560	454	(452)	81.1%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

④常磐大学高等学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
1,320	1053 (714)	79.8%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑤智学館中等教育学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
720	119 (81)	16.5%

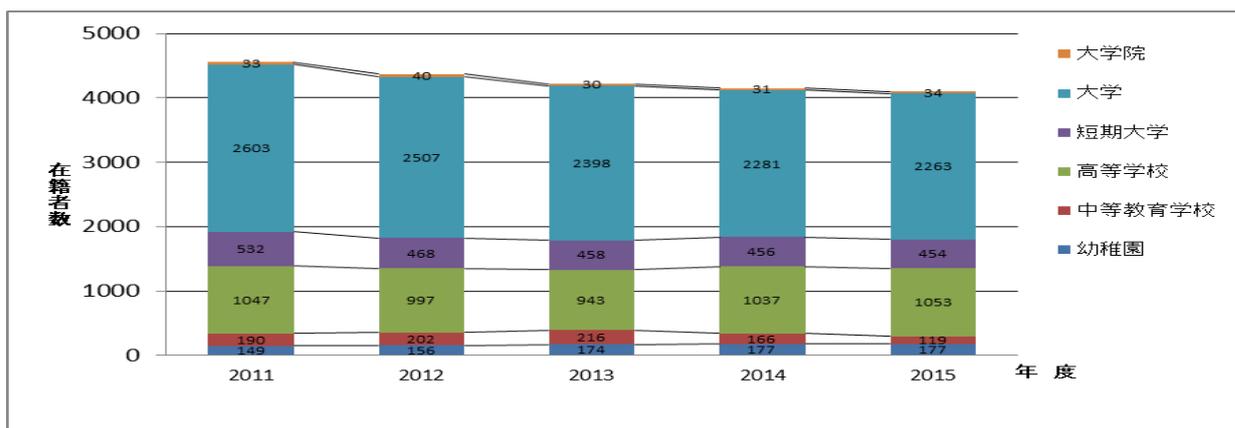
※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑥常磐大学幼稚園

収容定員	在籍者数	定員充足率
175	177 (87)	101.1%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の在籍者数推移



(2) 2016年度入試状況 (2016年5月1日現在)

①常磐大学大学院

研究科	専攻・課程		入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	〈2015年度〉		
							志願者数	入学者数	
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程 (後期)	2	2	2 (0)	100.0%	2	2	(1)
		修士課程	10	9	5 (3)	50.0%	15	8	(6)
合計			12	11	7 (3)	58.3%	17	10	(7)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

②常磐大学

学部	学科・専攻	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	〈2015年度〉			
						志願者数	入学者数		
人間科学部	心理学科	90	200	91 (51)	101.1%	204	92	(54)	
	教育学科	初等教育コース	30	120	36 (23)	120.0%	94	42	(25)
		中等教育コース	10	39	13 (6)	130.0%	42	15	(3)
	現代社会学科	80	125	71 (11)	88.8%	150	77	(18)	
	コミュニケーション学科	80	56	36 (17)	45.0%	79	53	(35)	
	健康栄養学科	80	189	101 (85)	126.3%	255	97	(83)	
	小計		370	729	348 (193)	94.1%	824	376	(218)
	3年次編入学	心理学科	5	0	0 (0)	0.0%	1	0	(0)
		教育学科	2	0	0 (0)	0.0%	2	1	(1)
		現代社会学科	4	0	0 (0)	0.0%	0	0	(0)
コミュニケーション学科		4	0	0 (0)	0.0%	0	0	(0)	
健康栄養学科		4	1	0 (0)	25.0%	5	1	(1)	
小計		19	1	0 (0)	5.2%	8	2	(2)	
国際学部	経営学科	70	195	98 (26)	140.0%	148	75	(20)	
	英米語学科	60	67	25 (18)	41.7%	101	44	(25)	
	小計		130	262	123 (44)	94.6%	249	119	(45)
	3年次編入学	経営学科	4	1	1 (0)	25.0%	1	1	(1)
英米語学科		3	0	0 (0)	0.0%	0	0	(0)	
小計		7	1	1 (0)	14.3%	1	1	(1)	
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	60	75	41 (26)	68.3%	77	38	(20)	
	地域政策学科	60	147	70 (15)	116.7%	103	47	(7)	
	ヒューマンサービス学科	80	62	35 (17)	43.8%	70	43	(25)	
	小計		200	284	146 (58)	73.0%	250	128	(52)
	3年次編入学	コミュニティ文化学科	6	0	0 (0)	0.0%	0	0	(0)
		地域政策学科	6	0	0 (0)	0.0%	0	0	(0)
		ヒューマンサービス学科	8	0	0 (0)	0.0%	0	0	(0)
小計		20	0	0 (0)	0.0%	0	0	(0)	
合計		700	1,275	617 (295)	88.1%	1,323	623	(315)	
3年次編入学 合計		46	2	1 (0)	2.2%	9	3	(3)	

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

③常磐短期大学

〈2015年度〉

学科	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	志願者数	入学者数
キャリア教養学科	100	86	81 (81)	81.0%	95	90 (90)
幼児教育保育学科	140	193	150 (149)	107.1%	213	144 (143)
合計	240	279	231 (230)	96.3%	308	234 (233)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

④常磐大学高等学校

〈2015年度〉

入学定員	募集定員	志願者数	入学者数	募集定員充足率	志願者数	入学者数
440	400	2,113	407 (280)	101.8%	1,837	365 (245)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑤智学館中等教育学校

〈2015年度〉

入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	志願者数	入学者数
120	107	34 (16)	28.3%	74	26 (15)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

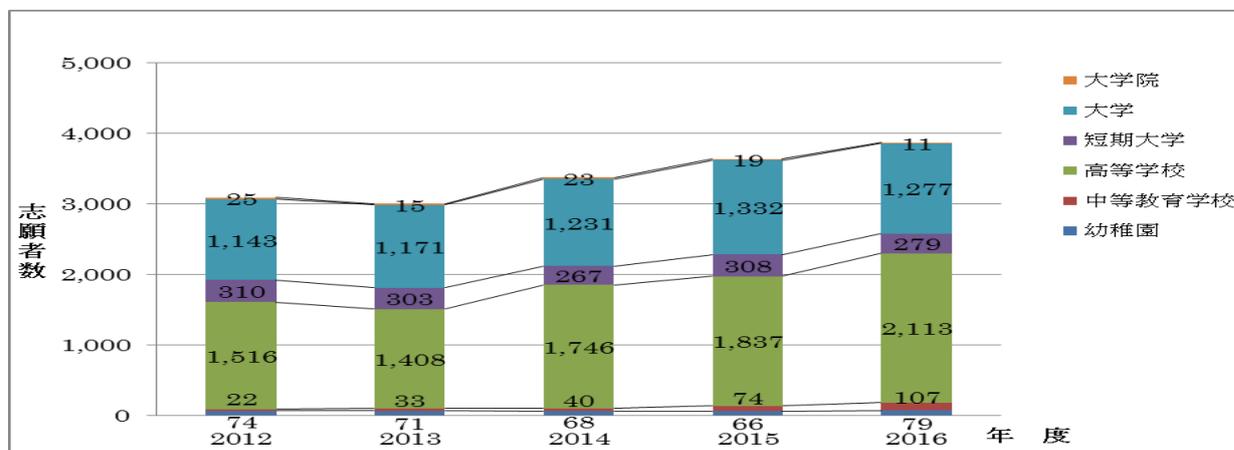
⑥常磐大学幼稚園

〈2015年度〉

	募集人員	志願者数	入園者数	募集人員充足率	志願者数	入園者数
3歳児	55	71	66 (35)	120.0%	59	57 (30)
4歳児	5~10	7	4 (3)	-	6	5 (1)
5歳児	若干名	1	1 (1)	-	1	1 (1)
合計	-	79	71 (39)	-	66	63 (32)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の志願者数推移



(3) 進路状況 (2016年3月31日現在)

①常磐大学大学院

<2014年度>

研究科・課程	卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学研究科 (博士)	0	0	0	0.0%
人間科学研究科 (修士)	10	9	9	100.0%
被害者学研究科 (博士)	1	1	1	100.0%
被害者学研究科 (修士)	1	1	1	100.0%
コミュニティ振興学研究科 (修士)	4	3	3	100.0%

※主な進路先

【就職】カリフォルニア州立大学フレズノ校、医療法人圭愛会日立梅ヶ丘病院、茨城県厚生農業協同組合連合会茨城西南医療センター病院、社会福祉法人同人会、関彰商事株式会社

【進学】常磐大学大学院人間科学研究科博士課程

②常磐大学・常磐短期大学

<2014年度>

学部・学科・選考		卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学部	心理学科	70	59	57	96.6%
	教育学科	43	38	38	100.0%
	現代社会学科	53	49	48	98.0%
	コミュニケーション学科	64	61	56	91.8%
	健康栄養学科	79	77	77	100.0%
	人間科学部計	309	284	276	97.2%
国際学部	経営学科	65	60	59	98.3%
	英語語学科	25	22	21	95.5%
	国際学部計	90	82	80	97.6%
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	18	17	16	94.1%
	地域政策学科	42	39	38	97.4%
	ヒューマンサービス学科	41	39	38	97.4%
	コミュニティ振興学部計	101	95	92	96.8%
大学計		500	461	448	97.2%
キャリア教養学科		75	71	68	95.8%
幼児教育保育学科		139	136	136	100.0%
短期大学計		214	207	204	98.6%

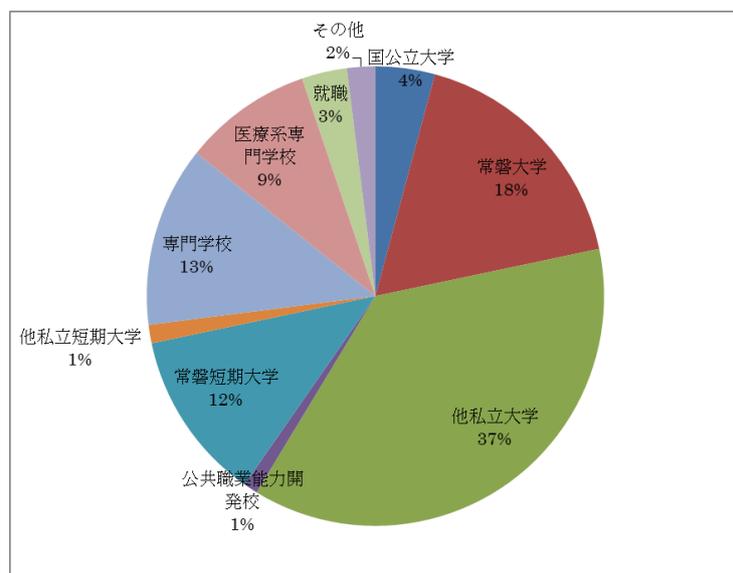
※主な就職先

大学／【電気・ガス・水道業】常磐火力産業株式会社、東部ガス株式会社【建設業】株木建設株式会社、鈴縫工業株式会社、積水ハウス株式会社【製造業】NOK株式会社、オハヨー乳業株式会社、株式会社旭物産、株式会社エー・ディーデバイス、株式会社タナカ、文化シャッター株式会社、ヤマダイ株式会社【情報通信業】株式会社ケーシーエス【運輸業】茨城交通株式会社、鹿島臨海鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社【卸売、小売業】茨城ヨコハマタイヤ販売株式会社、関彰商事株式会社、中山福株式会社、リコージャパン株式会社、茨城トヨタ自動車株式会社、茨城トヨペット株式会社、ウエルシア薬局株式会社、株式会社カインズ、株式会社カスミ、株式会社ケーブホールディングス、株式会社山新【金融、保険業】茨城県信用組合、株式会社常陽銀行、株式会社筑波銀行、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、第一生命保険株式会社、水戸信用金庫【不動産、物品賃貸業】株式会社トヨタレンタリース茨城【宿泊、飲食サービス業】株式会社長寿荘(クリスタルパレス、テラスザガーデン)、株式会社フロンティア水戸、株式会社ドトールコーヒー、株式会社伊勢基本社(水戸プラザホテル)、株式会社筑波学園ホテル オークラフロンティアホテル【サービス業】株式会社江東微生物研究所、エムサービス株式会社、株式会社日京クリエイト、富士産業株式会社、株式会社モビリティランド ツインリンクもてぎ、株式会社日宣メディックス【複合サービス事業】いばらきコープ生活協同組合、J Aグループ(J A新ひたち野、J A常陸、J Aほこた、J A水戸)、日本郵便株式会社【医療、福祉】社会福祉法人同仁会、茨城保健生活協同組合城南病院、一般財団法人とちぎメディカルセンター、北水会グループ、医療法人社団協栄会大久保病院【教育、学習支援事業】株式会社茨進、学校法人常磐大学、茨城県公立小学校、東京都公立小学校【公務】栃木県(心理職)、大洗町役場、小美玉市役所、笠間市役所、北茨城市役所、那珂市役所、ひたちなか市役所、三鷹市役所、水戸市役所、防衛省・航空自衛隊、茨城県警察本部、新潟県警察本部【進学】常磐大学大学院人間科学研究科、茨城大学大学院人文科学研究科、同教育学研究科、筑波大学大学院教育研究科、千葉工業大学大学院工学研究科

短期大学／【**製造業**】江戸崎共栄工業株式会社、株式会社多久製作所、日本通信紙株式会社【**情報通信業**】株式会社ケーシーエス、株式会社デンサン【**卸売、小売業**】中山福株式会社、東鉦商事株式会社、トヨタ部品茨城共販株式会社、イオンリテール株式会社、茨城いすゞ自動車株式会社、茨城ダイハツ販売株式会社、茨城トヨペット株式会社、株式会社カスミ、株式会社ケーゼモバイルシステム、株式会社ジョイフル本田、株式会社フォレスト（茨城日産グループ）、株式会社ベリテ、株式会社ベル克蘭薬学社【**金融、保険業**】株式会社日立保険サービス【**不動産、物品賃貸業**】株式会社トヨタレンタリース茨城【**サービス業**】株式会社データ・キーピング・サービス、宗教法人笠間稻荷神社【**複合サービス業**】JA常陸、JA水戸【**医療、福祉**】社会福祉法人聖朋会、社会福祉法人松里福祉会【**教育、保育**】学校法人常磐大学、銚田市公立幼稚園・保育所

③常磐大学高等学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	13	4.2%
	常磐大学	54	17.5%
	他私立大学	114	37.0%
	小計	181	58.7%
短期大学	公共職業能力開発校	3	1.0%
	常磐短期大学	37	12.0%
	他私立短期大学	4	1.3%
	小計	44	14.3%
専門学校	専門学校	39	12.7%
	医療系専門学校	28	9.1%
	小計	67	21.8%
就職		10	3.2%
その他		6	2.0%
合計		308	100.0%



※主な進路先

【**国公立大学**】茨城大学、筑波大学、北海道教育大学岩見沢校、福島大学、山梨大学、都留文科大学

【**私立大学**】常磐大学、亜細亜大学、跡見学園女子大学、茨城キリスト教大学、いわき明星大学、植草学園大学、桜美林大学、大阪商業大学、神奈川大学、川村学園女子大学、関東学院大学、学習院大学、京都女子大学、共立女子大学、国際医療福祉大学、国士舘大学、駒澤大学、産業能率大学、秀明大学、淑徳大学、尚美学園大学、昭和女子大学、実践女子大学、城西大学、女子美術大学、聖徳大学、専修大学、仙台大学、大正大学、拓殖大学、玉川大学、大東文化大学、千葉科学大学、千葉工業大学、千葉商科大学、中央学院大学、つくば国際大学、帝京大学、帝京平成大学、東海大学、東京国際大学、東京聖栄大学、東京電機大学、東京農業大学、東洋大学、獨協大学、新潟医療福祉大学、日本工業大学、日本女子体育大学、日本体育大学、日本大学、東日本国際大学、文化学園大学、文星芸術大学、法政大学、明治大学、目白大学、山梨学院大学、立正大学、流通経済大学、了徳寺大学、麗澤大学

【**私立短期大学**】常磐短期大学、青山学院女子短期大学、大妻女子大学短期大学部、千葉敬愛短期大学

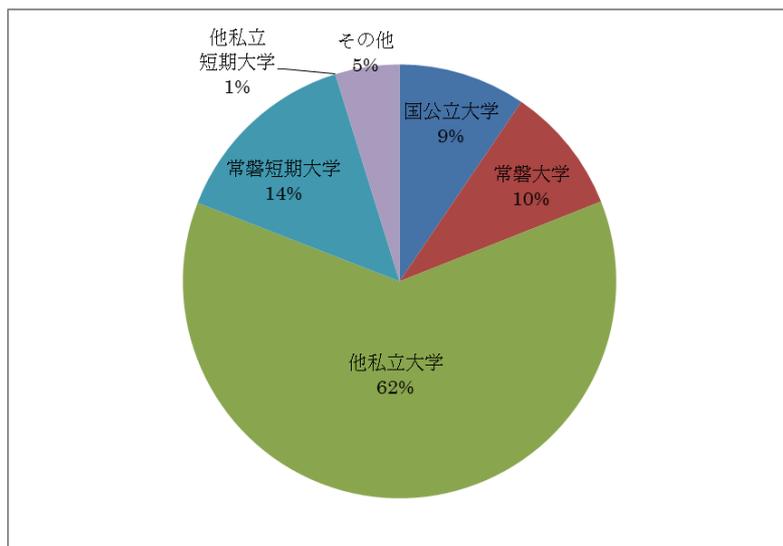
【**国公立産業技術校**】茨城県立産業技術短期大学校、茨城県立水戸産業技術専門学校

【**専門学校**】茨城県中央理容美容専門学校、いばらき中央福祉専門学校、いばらき動物専門学院、茨城理容美容専門学校、大原医療福祉専門学校水戸校、大原簿記情報公務員専門学校水戸校、大宮ビューティーアート専門学校、筑波研究学園専門学校、つくば国際ペット専門学校、つくばビジネスカレッジ専門学校、東京医療秘書福祉専門学校（三幸学園）、東京ウェディング&ブライダル専門学校、東京コミュニケーションアート専門学校、東京スポーツクリエーション専門学校、中川学園調理技術専門学校、日本外国語専門学校、日本自動車大学校、文化デザイナー学院、ベルエポック美容専門学校、真野美容専門学校、水戸経理専門学校、水戸ビューティカレッジ、山野美容専門学校、リリー保育福祉専門学校、アール医療福祉専門学校、茨城県立中央看護専門学校、茨城北西看護専門学校、晃陽看護栄養専門学校、つくば栄養医療調理製菓専門学校、土浦協同病院附属看護専門学校、水戸医師会看護専門学院、水戸医療センター附属桜の郷看護学校、水戸看護福祉専門学校、水戸メディカルカレッジ、高崎歯科衛生専門学校

【**就職**】医療法人社団桜水会 筑波病院、医療法人社団楽生会 50号バイパス歯科診療所、医療法人社団楽生会水戸インター歯科診療所、医療法人明保会 江幡産婦人科病院、株式会社金陽社、株式会社ストライプインターナショナル Green Parks、株式会社テラ、株式会社日立ハイテクマニファクチャ&サービス、水月株式会社 鷗外荘、ステイルトータルデザイン株式会社、第一環境株式会社

④ 智学館中等教育学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	2	9.5%
	常磐大学	2	9.5%
	他私立大学	13	61.9%
	小計	17	80.9%
短期大学	国公立短期大学	0	0.0%
	常磐短期大学	3	14.3%
	他私立短期大学	0	0.0%
	小計	3	14.3%
専門学校	専門学校	0	0.0%
	医療系専門学校	0	0.0%
	小計	0	0.0%
就職		0	0.0%
その他		1	4.8%
合計		21	100.0%



※主な進路先

【国公立大学】 茨城県立医療大学、愛知県立大学

【私立大学】 常磐大学、亜細亜大学、茨城キリスト教大学、いわき明星大学、神奈川大学、京都ノートルダム大学、駒澤大学、成城大学、帝京平成大学、東京都市大学、日本大学、ものづくり大学、立教大学

【私立短期大学】 常磐短期大学

5) 役員概要

(2016年5月1日現在)

定員数 理事 10名～13名、監事 2名 現員数 理事 11名、監事 2名

区分 (選任条項)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (第5条第2項)	森 征一	常勤	2010年4月 常任理事就任 2011年4月 理事就任 2012年11月 理事長就任
理事 (第6条第1項第1号)	富田 信穂	常勤	2015年4月 理事就任 (常磐大学長、常磐短期大学長)
理事 (第6条第1項第2号)	宮田 武雄	非常勤	2006年4月 評議員就任 理事就任
	佐久間正祥	常勤	2006年12月 評議員就任 2007年3月 理事就任
	田中 俊郎	非常勤	2012年4月 評議員就任 2015年3月 理事就任
理事 (第6条第1項第3号)	幡谷 信勝	非常勤	2013年1月 理事就任
	山田 隆士	常勤	2013年4月 理事就任
	小櫃 重秀	常勤	2014年4月 理事就任
	森 征一 (再掲)	常勤	2010年4月 常任理事就任 2011年4月 理事就任 2012年11月 理事長就任
常任理事 (第6条第1項第4号)	富田 恭平	常勤	2013年4月 常任理事就任
	小柳 武	常勤	2015年3月 常任理事就任
	横須賀 敬章	常勤	2015年3月 常任理事就任
監事 (第14条第1項)	荒川 誠司	非常勤	2003年4月 監事就任
	若山 実	非常勤	2005年6月 監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員 (退任時)

区分 (選任条項)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
[該当なし]			

6) 評議員の概要

(2016年5月1日現在)
定員数 21名～27名 現員数 24名

区分 (選任条項)	氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
法人の職員 (第25条第1項1号)	川津 園恵	常勤	学校法人常磐大学事務職員
	渡部 茂己	常勤	常磐大学副学長
	伊田 政司	常勤	常磐大学副学長
	三澤 進	常勤	常磐大学人間科学部長
	柴田 幸義	常勤	常磐大学高等学校教頭
	李 精	常勤	常磐短期大学副学長
卒業生 (第25条第1項2号)	池田 正則 (大学)	非常勤	常磐大学同窓会会長 水戸市社会福祉事業団
	中崎 啓子 (短期大学)	非常勤	常磐短期大学同窓会みわの会会長
	小林 千代子 (高等学校)	非常勤	常磐学園同窓会副会長
在学生の保護者 (第25条第1項3号)	渡邊 英一 (大学)	非常勤	常磐大学後援会会長就任予定者
	大澤 晃 (短期大学)	非常勤	常磐短期大学父母の会副会長
	小田 克彦 (高等学校)	非常勤	常磐大学高等学校PTA副会長
学識経験者 (第25条第1項4号)	宮田 武雄	非常勤	茨城県立産業技術短期大学校長 元茨城大学学長、茨城大学名誉教授
	佐久間正祥	常勤	常磐大学人間科学部特任教授 水戸赤十字病院名誉院長
	石渡千恵子	非常勤	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長
	師岡 文男	非常勤	上智大学文学部教授 国際ワールドゲームズ協会 (IWGA) 理事
	橋本 五郎	非常勤	読売新聞特別編集委員
	遠山 勤	非常勤	株式会社常陽銀行顧問 元財団法人常陽地域研究センター理事長
	川俣 勝慶	非常勤	茨城県信用保証協会会長 元茨城県副知事
	田中 俊郎	非常勤	慶應義塾大学名誉教授
	坂本 達哉	非常勤	慶應義塾大学教授 元学校法人慶應義塾常任理事
	森山 賢一	非常勤	玉川大学教師教育リサーチセンター長、同大学院教育学研究科教授、同教育学部教授
	山口 正雄	非常勤	元茨城県立鉾田第一高等学校長
	斉藤 久男	非常勤	財団法人茨城県国際交流協会理事長

2015 年度退任評議員

(退任時)

区 分 (選任条項)	氏 名	常勤・非 常勤の別	主な現職等
法人の職員 (第25条第1項1号)	瀧口 泰行	常 勤	常磐短期大学副学長 2016年2月 任期満了により退任
在学生の保護者 (第25条第1項3号)	小沼 公道 (大学)	非常勤	常磐大学後援会会長 2016年3月 任期満了により退任
	平子 みゆき (短期大学)	非常勤	常磐短期大学父母の会会長 2016年3月 任期満了により退任
	椎名 洋治 (高等学校)	非常勤	常磐大学高等学校 PTA 会長 2016年3月 任期満了により退任

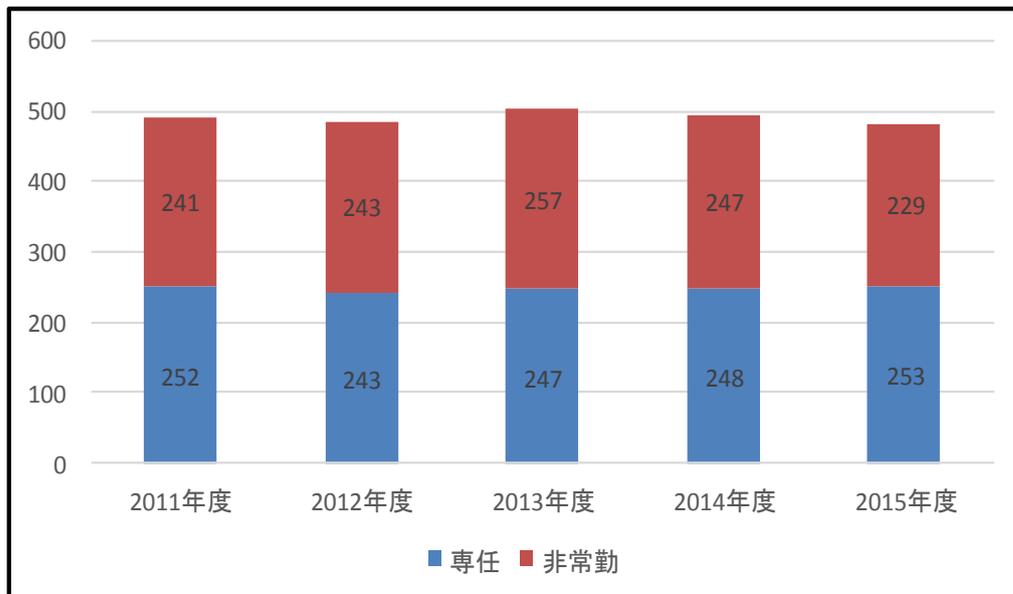
7) 教育職員の概要

(1) 教育職員数 (2015年5月1日現在)

			人 数
常磐大学大学院	専 任	教授	1 (0)
		准教授	0 (0)
		講師・助教	0 (0)
		研究員	0 (0)
	小 計	1 (0)	
	非常勤		18 (9)
常磐大学	専 任	学長、教授	57 (8)
		准教授	41 (12)
		講師・助教	24 (8)
		研究員	0 (0)
	小 計	122 (28)	
	非常勤		140 (46)
常磐短期大学	専 任	教授	8 (3)
		准教授	9 (6)
		講師・助教	5 (1)
		研究員	0 (0)
	小 計	22 (10)	
	非常勤		36 (27)
常磐大学高等学校	専 任		71 (30)
	非常勤		20 (15)
智学館中等教育学校	専 任		28 (12)
	非常勤		6 (3)
常磐大学幼稚園	専 任		9 (9)
	非常勤		9 (9)
合 計	専 任		253 (89)
	非常勤		229 (109)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の教員数推移

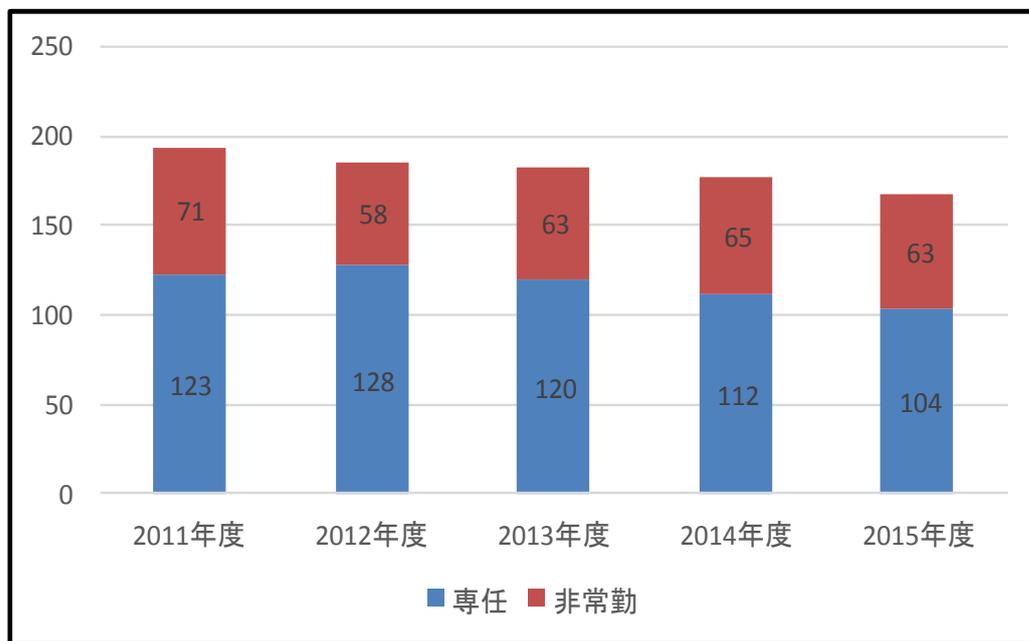


(2) 事務職員数 (2015年5月1日現在)

		人数	
常磐大学大学院・常磐大学 常磐短期大学	専任	93	(43)
	非常勤	55	(44)
常磐大学高等学校	専任	5	(2)
	非常勤	4	(3)
智学館中等教育学校	専任	5	(3)
	非常勤	2	(1)
常磐大学幼稚園	専任	1	(0)
	非常勤	2	(2)
合 計	専任	104	(48)
	非常勤	63	(50)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の事務職員数推移



2. 事業の概要

1) 2015 年度事業報告

学校法人常磐大学

(1) 人的資源

① 教職員人事制度の見直しと人事計画の策定

ア. 教職員人事制度改革の検討・推進

- ・「学校法人常磐大学管理職手当規程」は、定額支給への改定後経過措置の2年目。各該当者に対し規程に基づき対応した。
- ・「常磐大学職員の居住に関する規程」に基づく、居住地変更に関する申し合わせの策定。採用者に対しては、公募上から周知を徹底した。
- ・「常磐大学退職金支給規則」の廃止。新たに法人内全ての学校を対象とした「学校法人常磐大学退職金規則」を制定し、法人の設置する各学校の退職金支給に関して一元的に規定化した。(2016年度から施行)

イ. 組織体制の整備、適材適所の人員配置計画の作成・実施

- ・事務組織の統廃合後、継続した業務効率化の推進

ウ. 人材育成計画の策定および実施

- a. 大学・短期大学の教員を対象とした出勤率の改善と研究義務の徹底
- b. SDの促進

職員研修制度運営委員会において、業務別研修の企画立案および、目的別研修（関東私立短期大学協会主催：事務局長等研修会、公益社団法人私学経営研究会主催：情報セキュリティ研究講習会、社団法人日本私立大学連盟研修プログラム等）への派遣を実施した。

② 人事評価制度導入に関する検討

人事考課制度構築準備委員会の再始動に向けた、問題解決の検討を実施した。

(2) 財務

① 5ヶ年経営改善計画を踏まえた、中期財務計画（財務見直し）の見直し

資金収支計算書における、過年度データの修正（決算額）および2016年度からの改組計画や各学校における実施計画など、収支において現状を踏まえた見込額の再試算を行った。

② 学校法人会計基準の改正に適正対応した会計処理と各種計算書類作成の実践

2015年度より、学校法人会計基準の一部が改正されたことに伴い、計算書類の様式追加と変更、本学会計システムのカスタマイズを行った。また、「学校法人常磐大学経理規則」の改訂も行い、学校法人会計基準の改正に適応した会計処理および実務の適用を図った。

③ 教育研究に係る経費支出の適正化と教育研究経費の配分見直し

大学・短期大学における継続的な経費の削減により、教育研究経費全体の規模としては縮小傾向であるものの、授業、実習等に要する経費については削減対象から除くことで、教育の質保証に務めた。その結果、2015年度の比率としては、大学・短期大学では29.2%、法人全体では33.0%と、全国平均31.2%（「平成27年度 今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団」参照）と比較して、大学・短期大学として下回るものの、法人全体では全国平均を上回る結果となった。

2015 年度実績 29.2% [大学・短期大学合計比率]

部 門	経常収入※1	教育研究経費	比率
法人全体	5,126,204,480 円	1,689,881,463 円	33.0%
大学・短期大学	3,791,561,263 円	1,105,916,036 円	29.2%

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※1 学校会計基準の改正に伴い、「帰属収入」を「経常収入」に変更（経常的な収入を分母とし、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更）

2014 年度実績 30.0% [大学・短期大学合計比率]

部 門	帰属収入	教育研究経費	比率
法人全体	5,338,756,551 円	1,832,127,499 円	34.3%
大学・短期大学	4,056,776,902 円	1,215,960,368 円	30.0%

(注)「帰属収入」＝学生生徒等納付金、補助金など学校法人の負債とならない収入

④ 経常的経費の支出抑制と削減

学生生徒等納付金収入に約 7 割を依存している本法人の経常収入（旧帰属収入）において、学生生徒等の確保が財政健全化への最優先の課題ではあるものの、急速な改善を見込むことは困難な状況である。従って、法人全体として基本金組入後収支（旧消費収支）の改善、単年度における支出の管理、抑制の徹底を図った。

さらに、大学・短期大学においては、2013 年度に策定した計画に基づき、経常的経費における収支予算の均衡を図ることを目的とした予算の圧縮を実施した（2014 年度：－7%、2015 年度：－5%、2016 年度：－3%）。なお、実施にあたっては、授業、実習等に要する経費を対象外とすることで、教育の質保証維持に努めた。

個人研究費予算総額の削減、予算と決算の乖離抑制および傾斜配分等による研究への動機づけの強化を目的に、個人研究費の制度面、水準面からの検討を行い、2015 年度に具体的な見直し（2016 年度から実施）と研究費に基づく業績面の管理の明確化を図った。なお、見直しに合わせて、教員の研究への動機づけや科研費等外部資金への申請件数の向上を図るため、インセンティブ施策配分を拡充し、学内研究予算の水準維持を図った。

⑤ 広報体制・施策の見直しを含めた学生・生徒募集の強化 [各学校に記載]

⑥ 人件費削減計画の具体化

- ・「使用人兼役員」の考えに基づき、「役員報酬」と「給与」を分離し、役員報酬を抑制
- ・定年後の再雇用者に対する基本給月額に関する申し合わせ策定 2 年目。申し合わせ遵守の徹底
- ・2015 年 12 月賞与の支給・計算方法の見直しの実施
- ・非常勤役員報酬の見直しと交通費支給運用の整理
- ・適正な労働時間についての継続的な周知と意識喚起
時間外労働は原則午後 8 時を上限とし、深夜労働（午後 10 時～翌朝午前 5 時）の禁止
定時退勤の習慣化、ノー残業デーの施行

⑦ 科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金獲得の強化

2015 年度における科学研究費助成事業の採択状況、受託研究および寄付講座等の実施状況は次のとおりである。〔() 内は 2014 年度実績を示す。〕

科学研究費助成事業

28 件／18,176,000 円 (35 件／24,300,000 円)

受託研究

1 件／ 980,000 円 (一件／－円)

その他の研究

1 件／ 300,000 円 (一件／－円)

寄付講座

3 件／3,972,050 円／ 5 科目開講 (3 件／4,027,950 円／ 6 科目開講)

⑧ 諸澤幸雄奨学金の寄付募集継続と新たな寄付募集体制の構築

諸澤幸雄奨学金制度への寄付募集については、その制度維持のため引き続き募集を行った。

また、新たな寄付募集として、短期大学開学 50 周年記念事業に合わせて「見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金」の募集を決定し、ホームページを活用した募集体制への構築も着手した(2016 年度から募集開始)。

諸澤幸雄奨学金給付実績累計 (内 2015 年度)

	I 種 奨学生	II 種 奨学生	給付額
大学院	0 名 (0 名)	0 名 (0 名)	0 円 (0 円)
大 学	47 名 (7 名)	23 名 (4 名)	16,275,000 円 (2,625,000 円)
短期大学	9 名 (3 名)	5 名 (1 名)	3,135,000 円 (825,000 円)
高等学校	29 名 (5 名)	5 名 (1 名)	2,240,960 円 (417,000 円)
中等教育学校	4 名 (2 名)	3 名 (0 名)	932,400 円 (210,000 円)
計	89 名 (17 名)	36 名 (6 名)	22,583,360 円 (4,077,000 円)

寄付金総額 [2016 年 3 月 31 日現在]

寄付金総額累計 (内 2015 年度) 127,795,885 円 (11,443,887 円)

募金件数累計 (内 2015 年度) 3,936 件 (278 件)

諸澤幸雄奨学金の充実への寄付 (上記の内訳) [2016 年 3 月 31 日現在]

寄付金額累計 (内 2015 年度) 94,842,208 円 (4,491,837 円)

募金件数累計 (内 2015 年度) 3,814 件 (270 件)

(3) 施設設備

① 中長期的視点に立った校舎建物・付帯設備・機器類等の改築・修繕・更新計画の策定

改築計画の前段となる見和キャンパス B 棟・C 棟(体育館)の耐震診断を実施し、診断結果に基づき改修・改築の検討を行った。C 棟(体育館)については、事業計画において改築工事を実施することが決定した。

② 土地の購入

・見和キャンパス内

倉庫用地として借用していた土地を取得した。

【位置／地目／面積】 水戸市見和 1 丁目 406-5、406-6、406-20／畑／297 m²

・新荘キャンパス隣接地

将来の校地拡張のため 2002 年度に取得した隣接地の 1/2 権利分について取得した。

【位置／地目／面積】 水戸市栄町 2 丁目 86／宅地／59.49 m²

③ 学内情報共有システム（グループウェア）の更新 [11,963,559 円]

8 年間利用したグループウェアシステムのデータを引き継ぎ、ハードウェアおよびシステムを最新のバージョンに刷新し、システムの信頼性・操作性・保守性の向上のため、グループウェアシステムのリプレースを実施。文書管理システムをグループウェアシステムに移行し、文書管理機能の利便性の向上を図った。

(4) 管理運営

① 常磐大学大学院改組転換の実施（1 研究科体制への改編）

2016 年 4 月より、被害者学研究科およびコミュニティ振興学研究科の募集を停止することを決定した。

② 常磐大学改組転換計画の具体化（新学部設置・既存学部学科の改編）

2017 年 4 月より、国際学部およびコミュニティ振興学部を募集停止し、総合政策学部（仮称）を開設することを決定した。

③ 常磐大学改組転換に伴う、学生確保見直しに関する調査の実施

2017 年度の改組転換に伴い、総合政策学部内に開設予定の 3 学科（経営学科、法律行政学科、総合政策学科）について、高校生および企業を対象としたニーズ調査を実施した。

④ 学校間の相互交流・連携強化（連絡会議等の検討） [各学校に記載]

⑤ 常磐短期大学 50 周年記念事業の検討

2015 年 4 月 1 日付で、「常磐短期大学 50 周年記念事業委員会」を設置し、各種記念事業について検討した。

【主な検討事項】

- ・ 50 周年記念ロゴマークの募集、選考および決定
- ・ 50 周年記念式典開催日の決定（2016 年 11 月 19 日）および実施要領の検討
- ・ 50 周年記念誌の作成開始

常磐大学

(1) 教育研究

① ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの点検およびカリキュラムの見直し

「学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画」における教育改革（大学・大学院）に関する記載「学位授与方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）に基づき、抜本的な教育改革を行う」との関連から、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等の適切性について、各学部・研究科において自己点検・評価を実施した。具体的には、教育、研究、学生対応、教員、教員組織等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。また、人間科学部では、前述の点検結果および大学全体の改組転換計画を踏まえ、2016年度に向けたカリキュラムの見直しを行うとともに、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの見直しを行った。

② アクティブ・ラーニング普及を目的とした研修・講習会の実施

初年次教育の発展の契機とすること等を目指し、「本学における初年次教育の過去・現在・未来」をテーマとして2015年度のFDフォーラムを実施した（2016年2月開催）。同フォーラムは、全学基本科目における授業評価アンケート分析に基づき“アクティブ・ラーニングの導入の試みと問題点の検討結果”等が報告された、前年度のFDフォーラム（2015年2月開催）の実施状況を踏まえて計画されたものである。

③ 研究方針の策定

後述⑤の個人研究費の見直しに合わせて、教員の研究への動機付け、科研費等外部資金への申請件数の向上を図るため、インセンティブ施策配分を拡充するとともに、学内研究予算を増額し今後もその水準を維持することとした。

④ 外部資金獲得の強化

申請件数の増加と採択率の向上を目指して公募説明会、個別相談等による教員への申請の奨励、意識喚起に取り組んだ。研究課題の採択に向け、研究計画調書や応募書類の確認のほか必要に応じてアドバイス等も実施した。なお、課題研究費の第2期募集においては科学研究費助成事業に応募したが採択に至らなかった課題を対象として、次回応募に向けた予備的研究を行うための応募枠を設け、審査評価が一定水準以上であった申請課題を優先的に課題研究として採択することとしている。また、教育及び学術研究の充実・発展のため、教育研究の奨励（寄付講座および寄付研究を含む）を主な用途とする寄付金の募集にも取り組み、同資金を活用して寄付講座を開設した。

⑤ 個人研究費の配分検討（研究への動機づけ強化）

研究活動の充実、科研費等外部資金の獲得強化、教育研究経費の効率的活用に向けて個人研究費の見直しを行い、「全学教員研究費規程運用細則」を制定した。見直しの視点は次のとおり。

- ・ 研究活動への動機づけと外部資金獲得に向けたインセンティブ施策配分の充実
- ・ 個人研究費の水準の見直しと配分の適正化
- ・ 研究実績に基づいた研究費の配分の実現

⑥ 研究環境整備に関する調査の実施（研究活動の活性化）

教育の基盤となる研究を充実し、教育の質の一層の向上を図ることを目的として、研究活動を支援する体制を強化するため、2015年度科学研究費助成事業採択者を対象として、研究環境整備に関する調査を実施した。

(2) 学生支援

① 学修支援を推進するサポート体制の充実

全学的な組織として、全学学修サポート委員会を設け、学修機能の強化を図った。新入生に対し、入学前教育と基礎能力アッププログラムを提供し、苦手科目を克服し、大学における学びに積極的に取り組めるように支援した。

② 課外活動への支援の強化（物理的環境、人的環境の整備）

- ・新入生ガイダンス期間中にサークル紹介の時間を設定し、課外活動への参加を促進
- ・強化部の課外活動推薦入試における特待生制度を見直し、学生の課外活動振興および大学の活性化に寄与することが期待し得ると認められた、才能ある入学生を幅広く集めるための措置を実施
- ・顧問制度の整備

③ キャリア支援プログラムの充実

キャリア支援センターが中心となり、主に3年次以降に就職活動支援事業を展開した。

- ・SPI模擬試験（3年次全員対象）、およびSPI対策講座の実施（就職筆記試験対策）
- ・就活ポートフォリオワークブック（就職活動記録ノート）の導入
- ・業界研究のための企業見学バスツアーの実施（製造業界・株式会社常陽銀行との連携実施、金融業界、小売業界）
- ・インターンシップ参加促進（参加ガイダンス、マッチングフェアの実施、相談窓口の設置）
- ・合同企業説明会の毎月開催（セメスター期間中）

(3) 学生募集の強化

全学広報委員会において、学生募集に関する広報活動の基本方針を審議し、この方針に沿って学生募集の企画を検討、下記に示す広報活動を展開した。なお検討の際は、大学接触者データの分析結果等を参考とした。

- ・常磐大学および常磐短期大学の志願者、受験者、合格者データ（過去5年間）に基づき、募集活動の基本である高校訪問（茨城県および隣接県を中心に延べ63校）を実施
- ・高校生を対象とした進学説明会（水戸市、つくば市、栃木県、福島県、新潟県等4月～9月を中心に50回）に参加して志願者増を目指すとともに高校教諭を対象とした大学説明会を実施して本学の学部、学科の概要および入試制度等の説明を実施
- ・県内高校生を中心として本学への理解が深まるよう取り組み、さらに高大連携の観点から大学への関心と高校との交流を高めるため、出張講座（計24校）、常磐大学特別講義（計10講座）を企画、開催
- ・入試制度の点検および見直し（個別参加型AO入試Ⅰ期・Ⅱ期の導入、同Ⅲ期の実施）
- ・常磐大学・常磐短期大学大学説明会の開催
日 時：6月5日（金）〔説明会：14：00～15：00、個別相談会：15：00～16：30〕
場 所：常磐大学・常磐短期大学 Q棟センターホール

・オープンキャンパスの実施（参加者総数：2820名）

	期日	時間	内 容	参加者
第1回	3/14(土)	13:00～ 16:00	大学・短期大学紹介、 学部・学科選びのポイントなど	163名
第2回	5/10(火)～ 12(木)	10:00～ 17:00	授業見学	109名
第3回	6/20(土)	13:00～ 16:00	AOI期・推薦入試説明	493名
第4回	7/25(土)	9:30～ 15:30	AOI期説明、3年生向け企画	793名
第5回	8/8(土)	9:30～ 15:30	AOI期説明、1・2年生向け企画	963名
第6回	10/24(土)、 25(日)	10:00～ 16:00	個別相談ブース設置（ときわ祭）	195名
第7回	11/13(木) 県民の日	13:00～ 16:30	授業見学 ほか	104名

(4) 地域連携・国際交流

① 産・学・官・民連携プロジェクトの強化

【継続事業】

- ・一般社団法人茨城県経営者協会「産学連携講座」の開講（9年目）
- ・常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデーの開催（6年目）
- ・ボランティア・市民活動フェスティバル2015の開催（2年目）

【2015年度の新たな取り組み】

- ・株式会社茨城新聞社との共催事業
「報道写真展～日本と茨城の戦後70年～」と「常磐大学オープンカレッジ10周年記念講座」を株式会社茨城新聞社と共同開催した。
- ・茨城県社会福祉協議会への協力
茨城県社会福祉協議会の「子育て支援員研修」に大学および短期大学の教員を複数名派遣し、実施に協力した。
- ・農林水産物地域ブランド力向上緊急支援事業への協力
同事業に大学教員を派遣し、茨城県、有限会社こうじや、県立海洋高校などと連携して事業に協力した。
- ・「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」への参加
地域活性化を主な目的に2015年3月31日、茨城大学、茨城キリスト教大学、茨城工業高等専門学校との3校と連携して同コンソーシアムを立ち上げ、7月に設立記念シンポジウムを開催したほか、平成27年度文部科学省公募事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に申請し、採択された。
- ・茨城県近代美術館との連携活動の推進
茨城県近代美術館と、授業、ゼミでの活動やインターンシップ、学生ボランティア派遣などで連携を推進していくこととし、2016年度から具体的な取り組みを進めることになった。

② 連携協定締結自治体との実質的連携の強化

連携自治体からの委員・講師の派遣要請に対応したほか、水戸市（水戸市選挙管理委員会）とは、2016年夏に予定されている参院選の期日前投票所学内設置を協議し、併せて若年層へ

の選挙啓発の推進に協力することを決定した。

③ 海外研修・交換留学プログラムの充実

・海外研修プログラム

海外研修A（米：カリフォルニア大学アーバイン校）2月4日～3月5日（31日間）参加 9名

海外研修B（台：国立台北教育大学）2月21日～3月5日（14日間）参加 3名

国際文化研修（英：チチェスターカレッジ）8月6日～8月23日（18日間）参加 10名

・交換留学制度

カナダの協定校への交換留学生派遣（ランガラ・カレッジ）参加 3名

タイの協定校への交換留学生派遣（チェンマイ・ラジャバット大学）参加 3名

アメリカの協定校からの交換留学生受入 受入 7名

カナダの協定校からの交換留学生受入 受入 3名

タイの協定校からの交換留学生受入 受入 3名

交換留学生との英会話交流活動（English Connections）、国際交流企画サポーター活動、国際交流パーティー等を実施した。また、19名の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

・官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～

第1期 1名採用 大学院人間科学研究科博士課程3年（派遣先：アメリカ）

（留学期間 2014年9月24日～2015年8月17日）

第2期 1名採用 国際学部英米語学科3年（派遣先：タイ）

（留学期間 2015年8月10日～2016年3月5日）

第3期 1名採用 国際学部英米語学科4年（派遣先：タイ／ペルー）

（留学期間 2015年8月21日～2016年3月11日）

・新規学術連携協定の締結

フィリピン・バゴ市立大学 締結日：2016年3月10日

(5) 施設設備

① ラーニングコモンズの検討

学生の自主的な学習や研究を積極的に支援するとともに、授業以外の学習におけるアクティブ・ラーニングを推進し、もって学習成果の効果的な修得に資するため、学生が、授業以外の時間帯に、必要に応じて話し合いやグループワークを交えながら学習することのできる機能（インターネット環境、学習スペース）を備えた施設として、2016年度春semester中に「ラーニング・コモンズ（仮称）」を整備することを決定した。

② キャンパスの環境整備

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するため、キャンパスの各環境整備を実施した。

・E棟エレベーター設備更新 [11,880,000円]

・Q棟空調更新（第4期分） [25,812,000円]

経年により劣化した各階の空調機のうち、4階系統・地下1階系統の更新工事を実施した。

・R棟空調更新（第1期分） [26,244,000円]

経年により劣化した各階の空調機のうち、A系統（地下1階から3階）の更新工事を実施した。

- ・ A棟パソコン教室更新 [4,348,260 円]
健康栄養学科パソコン教室のシステムリプレイスを実施した。(53 台)
- ・ L棟食堂厨房機器更新 [3,369,600 円]
経年により劣化した機器（スチームコンベクションオーブン他）を更新した。
- ・ G棟トイレ改修工事 [257,888 円]
G 棟 1F の温水洗浄便座化改修工事を実施した。
- ・ A棟外壁修繕工事 [7,050,510 円]
前回の外壁修繕から 13 年目を迎え、雨水の浸入を防ぐため外壁塗装修繕等の工事を前年度続き実施した。
- ・ 柔剣道場一部改修工事 [2,746,440 円]
設置から 15 年が経過し経年劣化した更衣室の環境を改善するため改修工事を実施した。
- ・ G棟 205 教室改修工事 [11,260,080 円]
開学以来 31 年が経過した教室の経年劣化への対応および求められる授業環境変化に対応するため、固定机・椅子から移動可能机・椅子への変更、黒板からホワイトボードへの変更等の改修工事を実施した。

③ 学生寮（茜梅寮）の環境整備

設置から 10 年が経過し経年劣化による破損が多い個室ベットマットレスや故障が頻発している個室冷蔵庫の更新を実施した。[5,241,348 円]

常磐短期大学

(1) 教育研究

① ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの点検およびカリキュラムの見直し

建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の行動計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。特に教育課程に関する行動計画への対応状況（点検結果）の一部を次に示す。

[キャリア教養学科]

情報、医療事務コースの安定した運営については、講義、演習ともに充実し、その結果上級秘書士（メディカル秘書）の取得者が計画当初に期待していた通りになった／国際文化研修の在り方についてはプレ文化研修並びに目的型の新たな文化研修の新設など、現代の学生に適応したカリキュラムを検証し、2018 年度より実施する。

[幼児教育保育学科]

2015 年 12 月 22 日に実施したホームカミングデーに於いて、2013 年度および 2014 年度卒業生 51 名を対象に、就職先の様子などを調査した。

② アクティブ・ラーニング普及を目的とした研修・講習会の実施

2015 年 3 月 2 日に実施した「FD 研究会」では、前半に『全国大学実務教育協会 能動的学修の教員研修リーダー講座』の報告、後半に『常磐短期大学におけるリメディアル教育と基礎学力拡充』というテーマに基づく講演を行った。研究会後には各自の授業構成に参考となる点等についてアンケートを行い、その結果は 2015 年度 4 月定例教授会で報告された。2015 年度は、前年度に引き続き年間テーマを「自ら学ぶ力を育む」とし、特に 2015 年 9 月 15 日開催の「FD 研修会（授業研修分科会）」を前年度からの課題の検証の機会とした。

- ③ 研究方針の策定 [大学に含めて記載]
- ④ 外部資金獲得の強化 [大学に含めて記載]
- ⑤ 個人研究費の配分検討（研究への動機づけ強化） [大学に含めて記載]
- ⑥ 研究環境整備に関する調査の実施（研究活動の活性化） [大学に含めて記載]

(2) 学生支援

① 学修支援を推進するサポート体制の充実

2年間の学生生活の充実を目的として、入学前からサポートする学びのシステムを導入し、学科ごとに課題テキストを用意している。さらに学習アセスメント調査で把握した学力を個別指導により指導教員がサポートし、基礎学力の伸びを確認するために平行テストを実施。各学科の進路に合わせ、就職を意識した学修サポートを実施した。

② 課外活動への支援の強化（物理的環境、人的環境の整備）

時間的制約があるため課外活動への加入は減少しているが、吹奏楽団等興味のある活動には加入実績がある。その他礼儀作法につながる茶道・華道といった課外活動への受入れ体制を整備し、社会へ巣立つ前に関心や教養を育む課外活動への支援を実施した。

③ キャリア支援プログラムの充実

- キャリア支援センターが中心となり、主に1年次秋以降に就職活動支援事業を展開した。
- ・キャリア形成科目などの授業における、就職体験報告会や就職ガイダンスの実施（教員とキャリア支援センターとの連携強化）
 - ・就活ポートフォリオワークブック（就職活動記録ノート）の導入
 - ・業界研究のための企業見学バスツアーの実施（金融業界・小売業界）
 - ・インターンシップ参加促進（マッチングフェアの実施、相談窓口の設置）
 - ・合同企業説明会の毎月開催（セメスター期間中）

(3) 学生募集の強化 [大学に含めて記載]

(4) 地域連携・国際交流

① 産・学・官・民連携プロジェクトの強化 [内容は大学に含めて記載]

【継続事業】

- ・一般社団法人茨城県経営者協会「産学連携講座」の開講（9年目）
- ・常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデーの開催（6年目）

【2015年度の新たな取り組み】

- ・株式会社茨城新聞社との共催事業
- ・茨城県社会福祉協議会への協力
- ・茨城県近代美術館との連携活動の推進

② 連携協定締結自治体との実質的連携の強化 [大学に含めて記載]

③ 海外研修・交換留学プログラムの充実

・海外研修プログラム

海外研修 B（台湾：国立台北教育大学）2月21日～3月5日（14日間）参加 2名

国際文化研修（英：チチェスターカレッジ）8月6日～8月23日（18日間）参加 1名

・常磐大学交換留学生との交流

常磐大学交換留学生との英会話交流活動（English Connections）、国際交流企画サポーター活動、国際交流パーティー等を実施した。また、1名の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

・新規学術連携協定の締結

フィリピン・バゴ市立大学 締結日：2016年3月10日

(5) 施設設備 [常磐大学との共通部分は、常磐大学に含めて記載]

① キャンパスの環境整備

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するため、キャンパスの各環境整備を実施した。

・ピアノ更新 [2,617,680円]

設置から30年以上が経過した個人レッスン室（グランドピアノ1台）、個人練習室（アップライトピアノ1台）の更新を実施した。

・B棟・N棟トイレ改修工事 [1,139,632円]

B棟1F、N棟1Fの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

常磐大学高等学校

(1) 教育・学習支援

① 学習支援（進路支援）における授業・学習支援サービスの導入検討

- ・学力向上を目指して、0限ゼミ・長期休業中のゼミを継続実施した。
- ・進学意識を高めるために、出張講義（東京外国語大学・足利工業大学）を実施した。
- ・下級生への大学進学合格者による体験発表会を実施した。
- ・進路情報（進路ニュース）を定期的に発行し、進路意識の向上に取り組んだ。
- ・WEBを介した学習支援システム（Classi）を1・2年生に導入した。

② ICT教育の充実

- ・教員一人一台PCの環境を整備し、ICT機器の積極的利用を促進するための研修会を実施した。また、茨城県私学協会主催の研修会開催を引き受け、ICT活用授業をテーマとして、本校教員が公開授業を行った。参加者からは、関心の高いテーマ設定で、高い評価を得た。
- ・PC教室などの稼働率は、8割を超過し、昨年度より、さらに利用が増加した。
- ・教材のICT化に取り組む教員の増加に伴い、プロジェクターを活用した授業が増加した。
- ・ハイブリッドPCの活用により、協働学習形式の授業の展開に取り組んだ。
- ・修学旅行事前学習として、生徒が沖縄についてのレポートを作成し、プレゼンテーションソフトを用いて、全体発表会を実施した。

③ 入学前特別授業の充実

- ・特別授業 I（2/7・2/21・3/6）6クラス展開・参加者数：各回146名・145名・125名

(前年度は5クラス展開、参加者数は同程度)。テキスト「高校学習へのアプローチ」(本校教員作成)を改訂し、手続き時に配布、どのクラスも落ち着いて国語・数学・英語の授業に取り組むことができた。

- ・特別授業Ⅱ(3/16・3/17・3/18)9クラス展開・参加者数:各回215名・207名・194名各教科で、各回完結型のプリントを準備して行った(前年度は7クラス展開)。参加者数は今年度約40名増加した。特進選抜コース・特進コースの生徒には、最終回に各教科から追加の課題を付した。

(2) 地域連携

① 職場体験プログラムの発展、拡充

- ・常磐大学幼稚園の協力のもと、2月下旬に1・2年生、計102名の生徒がインターンシップに参加。自分の将来に関連する就業体験プログラムを実施した。
- ・水戸ロータリークラブと連携し、3月上旬に水戸ロータリークラブに所属する32カ所の事業所の協力のもと、1年生80名の生徒が職場体験を実施した。
- ・3月下旬、常磐大学幼稚園の協力のもと、2年生、22名がボランティア活動に参加し、より深く、幼児教育に携わる仕事について体験した。

(3) 生徒募集の強化

- ・学力上位層の獲得を目的とした特進選抜コースを新設した。コース案内を作成し、中学校訪問の際にこれまでの入試情報のほか、特進選抜コースの取り組みについて説明を加えた。同様に学習塾への訪問も積極的に実施した。
- ・受験生2,000名の数値目標を掲げ、募集活動を行った。地方会場を継続実施し、受験生の利便性を様々な角度から配慮し、オープンスクール、学校説明会、入試説明会に取り組んだ。推薦入試、一般入試ともに、受験生が増加し、数値目標を達成した。入学生総数も募集人員400名を超える、407名を確保した。

(4) 施設設備

① テニスコート床面改修他工事(砂入り人工芝コートへの改修)

- ・既存する5面のテニスコートの床面をハードコートから砂入り人工芝コートに改修した。
- ・照明設備を2面分追加し、全コートに照明設備を整備した。

智学館中等教育学校

(1) 教育・学習支援

① シラバスの作成

これまでの実績を踏まえ、6年間の各教科の授業進度等をシラバスとして作成し、シラバスに基づいた授業展開に努めた。

② 学校行事の精選化

これまでの実績を見直し、学校行事の精選化を図った。

- ・5月に全校生徒対象の学習合宿を実施(1年次の智学館流合宿を含む)
- ・智学館カップ:雨天プログラムを準備し、延期することなく予定日で実施。
- ・芸術鑑賞会:1回とし、6月25日に能楽鑑賞会を実施。

- ・学校公開：週間から日に。11月6日(金)
- ・English Day：2学期(9月)から3学期(12月19日)に変更。
- ・Walking Day：3月から2月(2月13日)に変更。

(2) 国際交流

① グローバル教育の推進

ア. 英語科のグローバル教育

- ・英語でのコミュニケーションの日常化

登校時の NET との挨拶から始まり、携帯電話の使用許可依頼・返却依頼など、更に下校時の挨拶に至るまで、日常生活の中に英語使用の環境を作り出し、英語力を駆使し、多文化を生きる地球市民として活躍できる人材を育成するために、授業ばかりでなく、あらゆる場において英語でコミュニケーションを図る環境の日常化を創出した。

- ・English Day

12月19日(土)に田中茂範参与をはじめとした審査員の下で、年次ごとに課された課題を、個人またはグループ単位で取り組み、英語学習の成果を発表した。

- ・スウェーデン高校生起業家「nEthics」との交流会

8月19日(水)にスウェーデンの高校生起業家3名が来校し、4年次生を対象に英語での出前授業を実施。インターネット利用に関することや起業について話し合い、海外の同世代の活躍に大きな刺激を受けた。

* nEthics：スウェーデンの高校生4名で設立した会社名、小中学校で有料出前授業を実施

イ. 研修旅行

- ・海外研修旅行

アメリカ東海岸(ニューヨーク・ボストン)10月14日～21日【8日間】4年次

ニューヨークでは市内観光やミュージカル鑑賞、ボストンでは美術館見学、ホームステイ等を実施。アメリカの自然や文化・歴史などに触れ、ホームステイや現地の人々との交流で英語体験をし、世界的視野を広げた。併せて、集団生活のあり方や、公衆道徳等についても学び、人間関係・信頼関係の育成を図った。事後研修では、「日米の生活・文化等の比較」を多種の切り口からリサーチし、English Day にレポートとしてプレゼンテーションを行い、学習成果を発表した。

- ・国内研修旅行

関西方面(京都・奈良)10月8日～10日【3日間】5年次

2日目の京都で、班別自主研修を留学生と共に行った。英語で事前研修の成果を留学生に説明したり、文化の違い等について話し合ったりして、お互いに理解を深め合った。

(3) 生徒募集の強化

① スクールバスの運行拡大

- ・銚田→小美玉→茨城町ルートスクールバスを2014年8月から運行を開始した。
- ・那珂湊→大洗→けやき台ルートスクールバスを2015年4月から運行開始した。
- ・水戸駅便の乗降場所を増設し、利便性を高めた。

② 入試方法の検討

- ・県立中学校・中等教育学校が行っている適性検査型入試を導入し、本校以外に日立地区に入試会場を設け入学試験を実施した。

- ・智学館入試、一般入試A、適性検査型入試において特待生制度を導入した。
 正特待生：入学時の入学金(150,000円)および施設設備費(150,000円)ならびに前期課程の授業料(月額35,000円)および施設維持費(月額13,000円)の全額を給付
 準特待生：入学時の入学金(150,000円)および施設設備費(150,000円)ならびに前期課程の授業料(月額35,000円)および施設維持費(月額13,000円)の半額を給付

(4) 施設設備

- ① 校内ネットワーク・CALL 教室システムの更新
 - ・校内ネットワーク更新 [9,613,428円]
 メールや学校ホームページ、インターネット閲覧サービス提供を維持し、通信速度、レスポンスの向上および耐障害性、保守性の向上のため、7年間使用した校内ネットワークを更新した。
 - ・CALL 教室システム更新 [8,908,934円]
 パソコンおよびネットワークのレスポンスの向上および耐障害性、保守性の向上のため、7年間使用したCALL 教室システムを更新した。

常磐大学幼稚園

(1) 教育

- ① 保育体制の充実（わくわくチャレンジの発展）
 常磐大学・常磐短期大学の教員と連携し、教育内容・教材・指導方法等で研究実践した質の高い教育の保育を行った。
- ② 計画的な教職員の研究実践
 年間計画表に基づいた毎月1回の園内研修会を定期的実施し、教職員の質向上に積極的に取り組んだ。

(2) 園児募集の強化

- ① まつの子ぐみ募集に関する条件等の改正
 未就園児（2歳児）のための親子プログラム「まつの子ぐみ」の参加者募集において、定員（2歳児と保護者30組）を超過する参加希望があり、参加できない者が多くなっていたため、翌年度に本園へ新入園を希望する者のみを受け付けるように参加条件を改正した。

(3) 施設設備

- ① 園内の環境整備（遊戯室ピアノ更新、給食室厨房機器更新）
 - ・遊戯室グランドピアノ更新 [1,652,400円]
 開園時に購入したグランドピアノのため、老朽化し、正しい音が出ないため更新した。
 - ・給食室食器洗浄機更新 [1,064,880円]
 食器洗浄機の水漏れがひどく、修理不能のため更新した。

② 園庭の環境整備

水生植物園・トキワの森等の自然環境の良さを質の高い教育に活かすことができるように、清掃・安全管理等の日々の環境整備に取り組んだ。また、老朽化した砂場の再整備を実施した。

③ 通園バスの入替計画の検討

保護者や地域のニーズに応えられるよう利便性の向上を図り、少子化が進む中での園児確保に資するため、通園バスの更新・増台とバスコースの変更（広域化）について、2016年度もさらに検討を重ねていく。

2) 2015 年度主要行事

月	事 項
4月	3日 大学院・大学・短期大学入学式, 6日 中等教育学校入学式, 7日 高等学校入学式, 10日 幼稚園入園式 23日 茨城県経営者協会・常磐大学「産学連携講座」開講式
5月	7日 常磐大学オープンカレッジ 春夏講座開講, 9日 中等教育学校学級懇談会・後援会総会, 12~14日 大学・短期大学第2回オープンキャンパス, 16日 高等学校PTA総会・後援会総会, 17日 中等教育学校第1回学校説明会, 18~21日 中等教育学校学習合宿(全学年) 28日 第1回理事会, 第1回評議員会, 第2回理事会
6月	5日 大学説明会(高校教員対象, 大学・短期大学学校説明会), 13日 大学・短期大学保護者会, 大学後援会総会, 短期大学父母の会総会, 14日 中等教育学校オープンスクール, 20日 大学・短期大学第3回オープンキャンパス, 幼稚園親子で遊ぶ日, 21日 中等教育学校智学館カップ, 25日 中等教育学校芸術鑑賞会, 26日 中等教育学校学校説明会(塾関係者対象), 28日 中等教育学校第2回学校説明会
7月	9日 大学院秋 semester 入学試験, 14日 第1回幼稚園入園説明会, 18日 中等教育学校第3回学校説明会, 25日 大学・短期大学第4回オープンキャンパス, 幼稚園夏まつり, 25~27日 高等学校オープンスクール
8月	1日 常磐大学・水戸ホーリーホックコラボデー, 8日 大学・短期大学第5回オープンキャンパス, 21日・29日 高等学校オープンスクール(部活動体験入部), 22日 中等教育学校オープンスクール, 24日 高等学校カガク語学留学(サマキャン)・3カ月留学) 出発,
9月	3・4日 高等学校クラスマッチ, 6日 中等教育学校第1回入試説明会, 高等学校カガク語学留学(サマキャン)帰国, 9日 幼稚園体験入園, 12・13日 中等教育学校智学館FESTIVAL, 17日 大学・短期大学春 semester 卒業式, 大学院春 semester 学位授与式, 大学院秋 semester 入学式, 第2回幼稚園入園説明会, 24~26日 中等教育学校自然探究旅行(3年次), 25日 第2回評議員会, 第3回理事会, 26日 中等教育学校第2回入試説明会(日立会場), 28日 常磐大学オープンカレッジ 秋冬講座開講
10月	3日 中等教育学校第3回入試説明会, 幼稚園運動会, 8~10日 中等教育学校国内研修旅行(5年次), 15~21日 中等教育学校海外研修旅行(4年次), 16日 第3回幼稚園入園説明会, 18日 高等学校第1回秋季学校説明会, 21日 幼稚園体験入園, 24日 高等学校第2回秋季学校説明会, 中等教育学校第4回入試説明会, 24・25日 大学・短期大学ときわ祭, 大学・短期大学第6回オープンキャンパス, 27日 高等学校芸術鑑賞会, 31日 高等学校第3回秋季学校説明会
11月	1日 幼稚園願書受付・入園考査(1号認定児), 7日 短期大学入学試験(一般推薦入試・学園内入試・社会人入試・卒業見込者学園内入試), 高等学校学年懇談会(1学年), 中等教育学校第5回入試説明会, 8日 大学入学試験(一般推薦入試・学園内入試Ⅰ期・卒業生子女入試・編入学入試Ⅰ期), 13日 大学・短期大学第7回オープンキャンパス, 14日 短期大学入学試験(指定校推薦入試), 15日 大学入学試験(指定校推薦入試), 21日 高等学校学年懇談会(2学年), 22日 高等学校カガク語学留学(3カ月留学)帰国, 中等教育学校第1回入学試験, 26日 第3回評議員会, 第4回理事会
12月	5日 大学院春 semester 入学Ⅰ期入学試験, 幼稚園発表会, 19日 中等教育学校English Day, 20日 短期大学幼教フェスタ, 幼児教育保育学科ホームcomingデー, 中等教育学校第6回入試説明会, 21日 幼稚園第1回新入園児保護者説明会
1月	6日 中等教育学校第2回入学試験, 9日 高等学校入学試験(推薦), 13日 中等教育学校校外学習(2年次), 16日 高等学校入学試験(一般), 16・17日 大学入試センター試験, 17日 中等教育学校第7回入試説明会, 23日 短期大学入学試験(一般入試), 中等教育学校第3回入学試験, 28日 第5回理事会
2月	5日 大学入学試験(一般入試Ⅰ期, 外国人留学生・帰国子女入試), 6日 中等教育学校第1回入学予定者準備会, 11日 大学院春 semester 入学Ⅱ期入学試験, 13日 中等教育学校Walking Day, 18日 短期大学特待生選考試験, 27日 大学国際学部ホームcomingデー
3月	1日 高等学校卒業式, 2日 中等教育学校卒業式, 4日 大学入学試験(一般入試Ⅱ期・社会人入試・編入学入試Ⅱ期), 6日 高等学校第3回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 8~11日 高等学校修学旅行(2学年先発隊), 9~12日 高等学校 修学旅行(2学年後発隊), 10日 大学入学試験(学園内入試Ⅱ期), 高等学校 校外学習(1学年), 12日 中等教育学校3年次保護者会, 16日 幼稚園修了式, 16~18日 高等学校特別授業Ⅱ(入学予定者対象), 21日 大学・短期大学卒業式・大学院学位授与, 22日 幼稚園第2回新入園児保護者説明会, 24日 第4回評議員会, 第6回理事会, 高等学校入学予定者説明会, 25日 中等教育学校第2回入学予定者準備会

3. 理事会等開催状況

1) 理事会開催状況

第1回

開催日 2015年5月28日(木)

現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・2014年度事業報告に関する件
- ・2014年度収支決算に関する件

<報告>

- ・2014年度法人事業監査報告に関する件
- ・2015年度監事監査計画に関する件

第2回

開催日 2015年5月28日(木)

現在数 11名

(出席者 11名 委任状出席 0名<1名:審議事項第7号以降> 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・2015年度事業計画に関する件
- ・2015年度収支補正予算に関する件
- ・2015年度内部監査計画に関する件
- ・常磐大学学部学科改組転換に関する件
- ・常磐大学大学院学則の一部変更に関する件
- ・常磐短期大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学高等学校学則の一部変更に関する件

第3回

開催日 2015年9月25日(金)

現在数 11名(出席者 9名 委任状出席 2名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・常磐大学新学部設置に関する件
- ・常磐大学学部学科改組転換に関する件
- ・常磐大学大学院学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学高等学校学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学幼稚園園則の一部変更に関する件

<報告>

- ・学校法人における会計処理等に関する実態調査に関する件

第4回

開催日 2015年11月26日(木)

現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・学校法人常磐大学5ヶ年経営改善計画(2015年度進捗確認)に関する件
- ・常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学退職金支給規則の制定に関する件

- ・常磐短期大学創立50周年記念事業に関する件
- <報告>

- ・常磐大学新学部設置に関する件

第5回

開催日 2016年1月28日(木)
現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)
監事出席 2名

<審議>

- ・寄附行為第25条第1項第1号に規定する評議員の選任に関する件
- ・役職者人事に関する件

第6回

開催日 2016年3月24日(木)
現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)
監事出席 2名

<審議>

- ・寄附行為第25条第1項第3号に規定する評議員の選任に関する件
- ・常磐大学総合政策学部設置に関する件
- ・2016年度事業計画に関する件
- ・2016年度収支予算に関する件
- ・常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学・常磐短期大学就業規則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学役員等の給与および報酬に関する規則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学経理規則の一部変更に関する件
- ・見和キャンパス開設50年施設整備事業募金に関する件

2) 評議員会開催状況

第1回

開催日 2015年5月28日(木)
現在数 23名(出席者 20名 委任状出席 3名 欠席者 0名)
監事出席 2名

<審議>

- ・寄附行為第25条第1項第4号に規定する評議員の選任に関する件

<諮問>

- ・2015年度事業計画に関する件
- ・2015年度収支補正予算に関する件
- ・2015年度内部監査計画に関する件
- ・常磐大学学部学科改組転換に関する件
- ・常磐大学大学院学則の一部変更に関する件
- ・常磐短期大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学高等学校学則の一部変更に関する件

<報告>

- ・2014年度事業報告に関する件
- ・2014年度収支決算に関する件
- ・2014年度法人事業監査報告に関する件

- ・2015年度監事監査計画に関する件

第2回

開催日 2015年9月25日（金）

現在数 24名（出席者 22名 委任状出席 1名 欠席者 1名）

監事出席 1名

<諮問>

- ・常磐大学新学部設置に関する件
- ・常磐大学学部学科改組転換に関する件
- ・常磐大学大学院学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学高等学校学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学幼稚園園則の一部変更に関する件

第3回

開催日 2015年11月26日（木）

現在数 24名（出席者 20名 委任状出席 4名 欠席者 0名）

監事出席 2名

<諮問>

- ・学校法人常磐大学5ヶ年経営改善計画（2015年度進捗確認）に関する件
- ・常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学退職金支給規則の制定に関する件
- ・常磐短期大学創立50周年記念事業に関する件

<報告>

- ・常磐大学新学部設置に関する件

第4回

開催日 2016年3月24日（木）

現在数 24名（出席者 19名 委任状出席 5名 欠席者 0名）

監事出席 2名

<審議>

- ・寄附行為第25条第1項第4号に規定する評議員の選任に関する件

<諮問>

- ・常磐大学総合政策学部設置に関する件
- ・2016年度事業計画に関する件
- ・2016年度収支予算に関する件
- ・常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学・常磐短期大学就業規則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学役員等の給与および報酬に関する規則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学経理規則の一部変更に関する件
- ・見和キャンパス開設50年施設整備事業募金に関する件

4. 財務の概要

1) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 【法人】

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	57.4	63.6	63.5	62.6	65.4
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	85.6	86.3	89.9	87.8	89.1
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	31.5	35.0	32.8	34.3	33.0
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.2	9.7	9.2	10.0	9.7
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.1	-10.4	-5.9	-7.0	-3.5
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	99.9	110.4	105.9	107.0	103.5
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	104.8	132.7	102.5	108.2	103.5
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	67.0	73.7	70.7	71.2	73.4
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3
11	経 常 寄 付 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	—	0.2
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	26.0	18.0	17.8	16.6	16.6
13	経 常 補 助 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	—	17.1
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.7	16.8	-3.4	1.0	0.1
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	12.5	12.4	12.5	13.3	12.7
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	—	-8.1
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	—	—	—	—	-9.5

2) 貸借対照表関係比率 【法人】

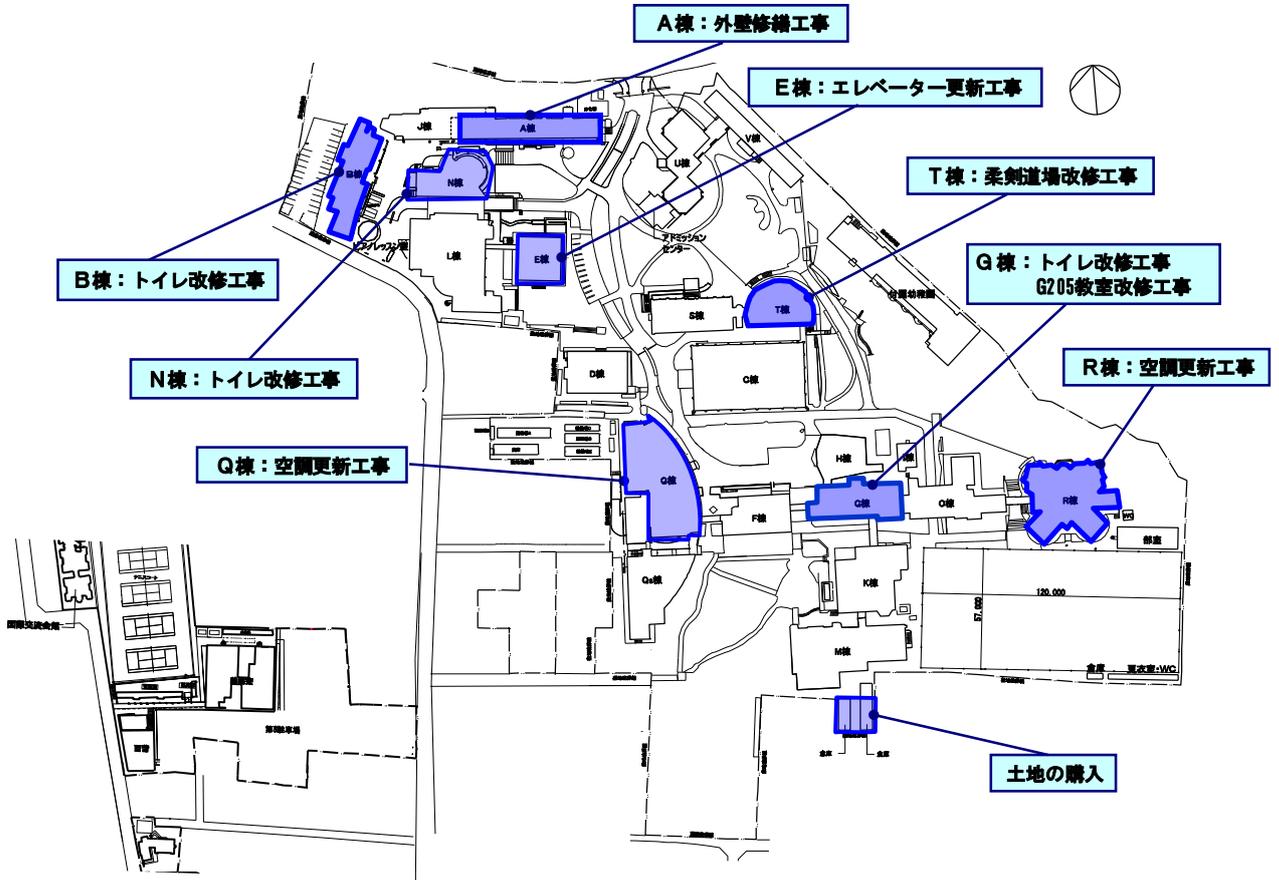
	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	83.9	86.6	84.3	80.5	76.6
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	16.1	13.4	15.7	19.5	23.4
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 金} * \text{注} 2}$	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 金}}$	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	3.7	3.7	2.9	3.0	3.0
5	純 資 産 構 成 比 率 (自 己 資 金 構 成 比 率)	$\frac{\text{自 己 資 金} * \text{注} 2}{\text{総 資 金}}$	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	93.8	93.9	94.5	94.3	94.3
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率 (消 費 収 支 差 額 構 成 比 率)	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 金}}$	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-25.4	-31.3	-32.4	-33.8	-34.5
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	89.5	92.3	89.2	85.4	81.3
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	87.1	89.9	86.9	83.1	79.0
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	435.2	366.0	533.3	644.4	776.6
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	6.2	6.1	5.5	5.7	5.7
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	6.6	6.5	5.8	6.0	6.1
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	523.7	446.8	525.3	666.8	801.9
13	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率 (退 職 給 与 引 当 金 率)	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 (資 産)}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	44.4	46.7	46.3	48.4	50.4

* 学校法人会計基準の改正に伴い、2014年度以前については、算式①を用いて、2015年度以後については、算式②を用いて、比率を算出しています。

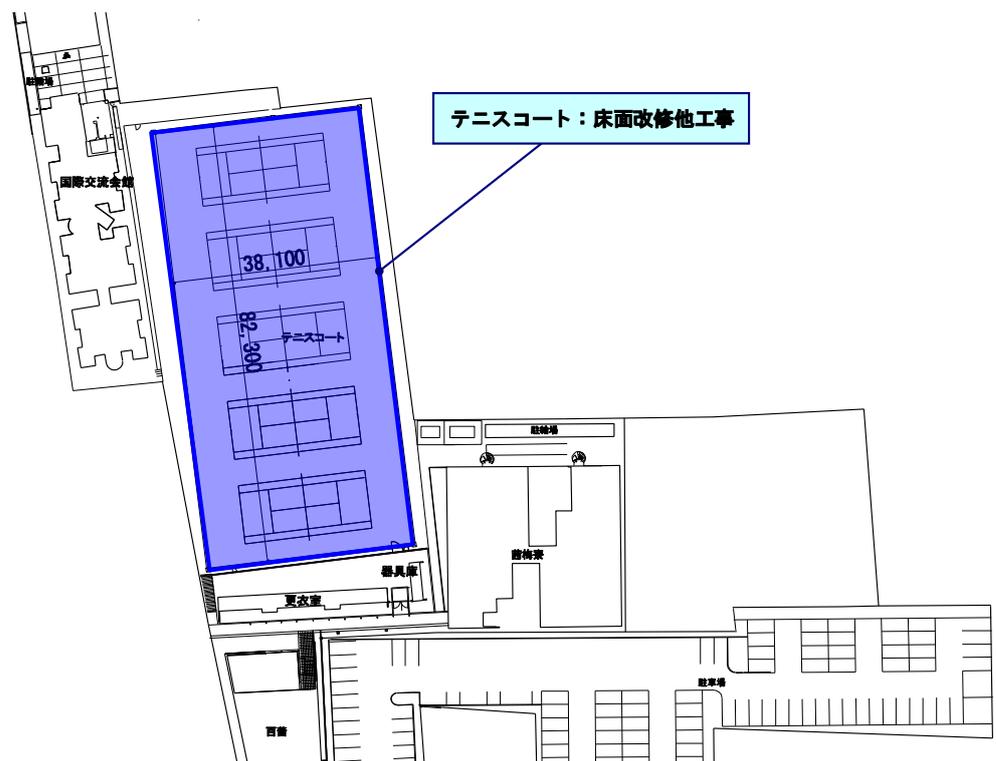
付 録

(1) 施設整備事業実施の位置図

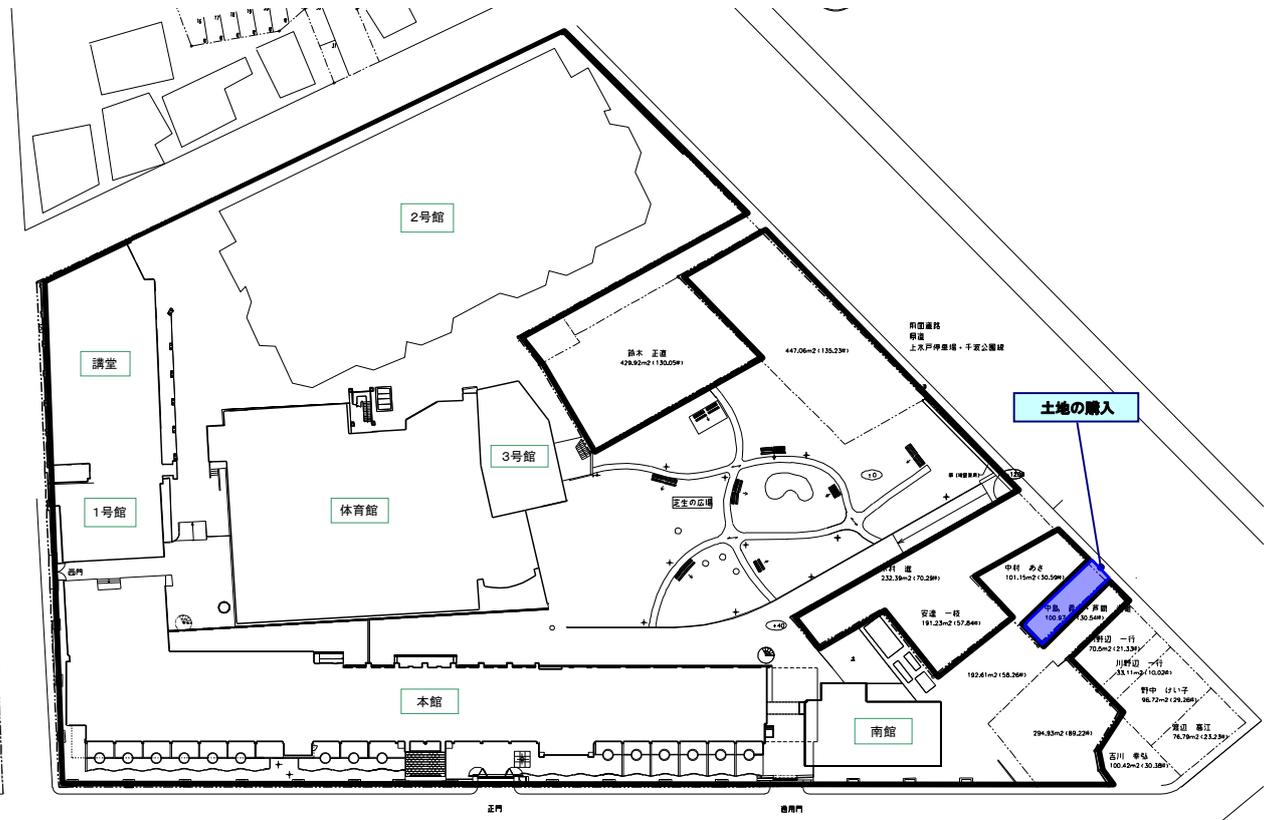
① 見和キャンパス-1



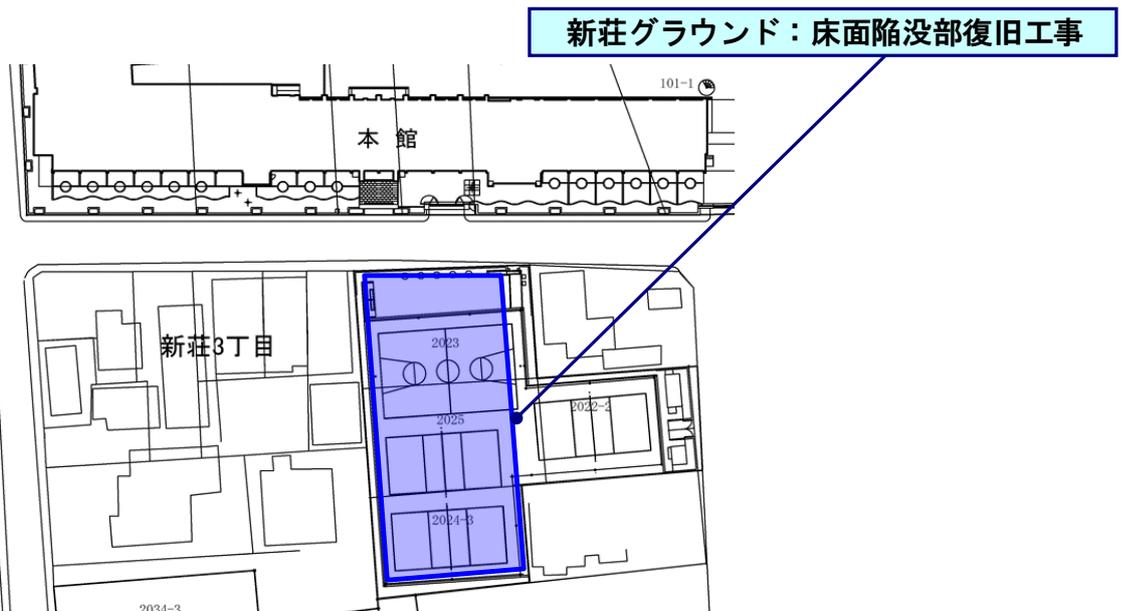
② 見和キャンパス-2



③ 新荘キャンパス-1



④ 新荘キャンパス-2



⑤ 小吹キャンパス

